

きらりよしじまネットワークの  
取組について（調査分析）

## きらりよしじまネットワークの取組について（調査分析）

### <きらりよしじまネットワークについて>

特定非営利活動法人「きらりよしじまネットワーク」は2007年9月、山形県川西町吉島地区の全世帯加入のNPO法人として設立された。

吉島地区では、それまで吉島地区社会教育振興会を中心とした事業を通して地域コミュニティの活性化を推進してきたが、社会教育の枠の中では踏み込めない部分もあった。

持続可能なまちづくりのため、今後、より一層行政や企業などの協働のパートナーとして、地域住民が支えあうことが求められている。地区内の各団体の関係や資源などを振り返り、地域に何が必要で、何が無駄なのかを地域住民と話し合い、吉島地区の将来像を地域住民の力で描いていくために、これまでの各団体の活動や仕組みを見直し、地域の合意形成をより強固にするために、既存の団体を一元化して組織された団体である。

### <調査概要>

- 題名 「住民が創る持続可能な創生と共生の地域づくり」
- 講師 特定非営利活動法人「きらりよしじまネットワーク」 事務局長 高橋由和 氏
- 期日 令和4年9月9日 ※例年行っている先進地研修視察として行う。
- 視察先 特定非営利活動法人「きらりよしじまネットワーク」  
(施設名：吉島地区交流センター)

### <聞き取り内容（抜粋）>

○住民の皆さんがやりたいことを形にしていくのが私たちの仕事と考えている。昔は社会教育の中で自己実現という言葉もあったが、今は人口減少・高齢化問題があり、自己実現の他に何かのために地域教育に関わっていくという考え方に変わってきている。

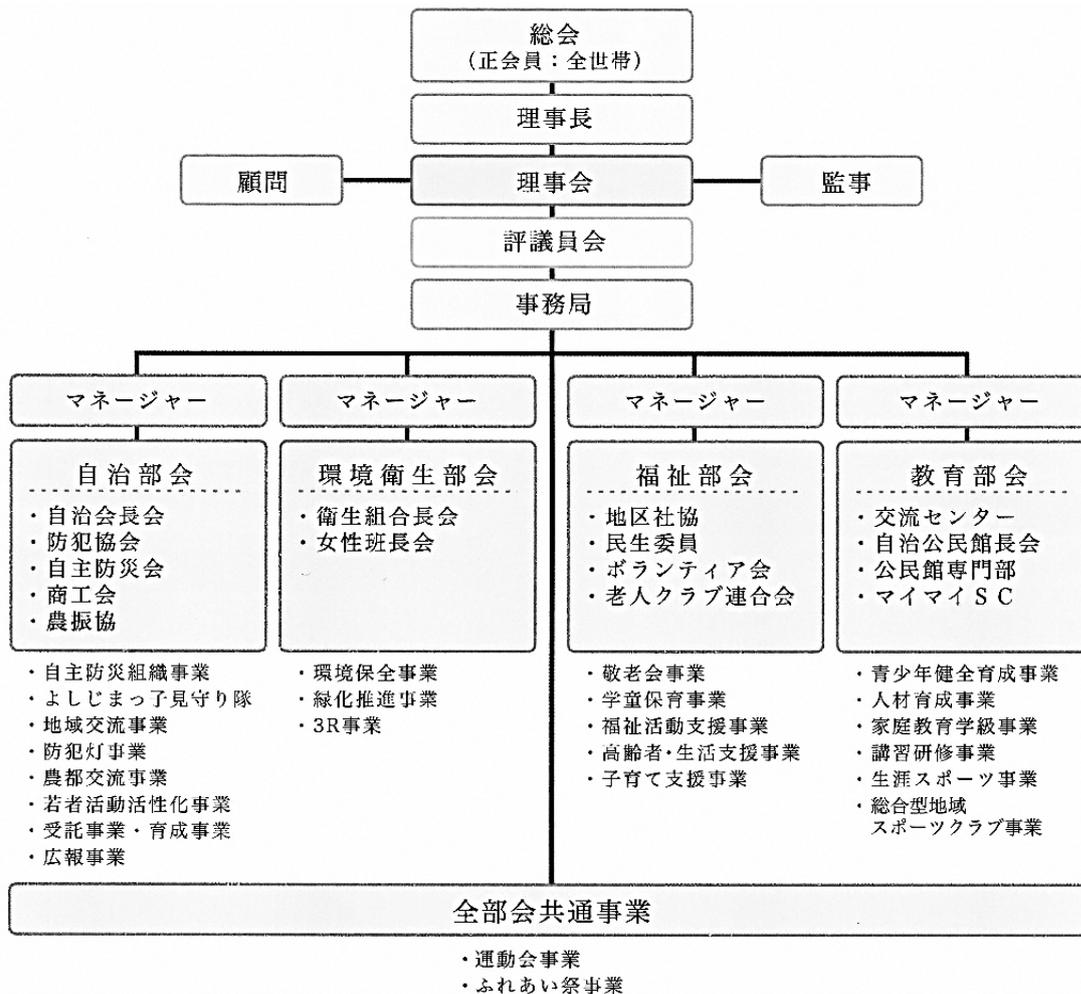


【講師写真】

- 都市部から地域へ人が来るような取組も必要。高齢化・人口減少が深刻になってくると、やれることや財源は少なくなってくる。しかし、ニーズは増加し高度化・多様化してくるのでコンパクト化していかざるを得ない。そこを補うのがパートナーシップの領域で、地域を応援する組織やNPOと連携しながら地域を盛り上げていく必要がある。
- 上記の環境をつくっていくため、公民館のコミュニティーセンター化を進めている。昔、公民館は社会教育の拠点だったが、現在は地域の課題解決の拠点に変わろうとしている。それを国では「小さな拠点」という言い方をしている。これから「持続可能な地域・持続可能な住民活動」を考えると、住民の教育拠点をどう形成するかについて考えていく必要がある。
- 「きらりよしじまネットワーク」は吉島地区にかかわる様々な団体の課題をピックアップし、もはや今までの仕組みだけでは地域が自己完結できないので、これまでの団体を一つにまとめ、全世帯

が管理するNPOにしようとして提案した。当然批判もあったが、何かを変えようとするときには必ず出てくるものとして、丁寧に説明をしながら、住民には3年の時間をかけて進めていくことを提案した。その間に地域の人材・資源の集約を行い、集約した人材を地域づくりができるように育成しながら新しいサービスをつくり、持続可能な地域をつくっていった。

○「きらりよしじまネットワーク」を設立した当初の予想より早いペースで人口減少が進んでいる。特に若者世代の流出が多く、どのように対策するかが課題となる。組織を一つにまとめても、動ける組織でなければどうしようもない。そこで住民活動を自治・環境衛生・福祉・教育の4つの部会に分け、それまでの既存団体を部会に全部吸収した。様々な部会と活動分野を設けることで、住民が様々な分野で地域活動に参加することができると思ったからである。



「きらりよしじまネットワーク」組織図

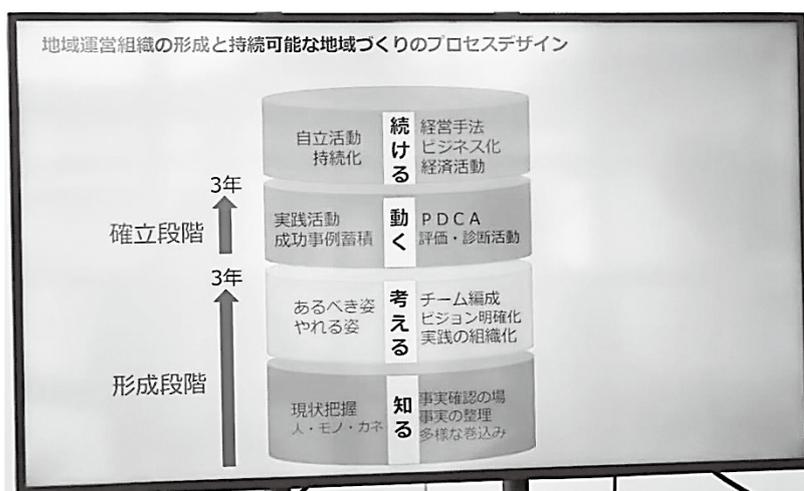
○地域づくりの中で最も重要な部分は事務局の機能であり、コーディネートをする機能が備わっていないとなかなか地域づくりが進まないで、ここを強化する必要がある。このため、事務局からマネージャーを出して、各部会に配置し、各部会のリーダーと一緒に活動している。

○若者をどんどん巻き込んでいく形で地域の組み立てを行っており、常勤で6人、その他の「きらりよしじまネットワーク」で運営する食堂で3人、移動販売で1人を雇用している。また、他の仕事に就きながら非常勤で地域活動の企画立案分野に関わる若者が36人おり、若者の意見を吸い上げながら組み立てている。



【運営している食堂】

○地域を持続可能なものにするためには、何年かかけてステップアップするプロセスデザインが必要であり、4つの段階まで住民の皆さんに地域のことを知ってもらい、課題の解決方法や誰と協力してやるかなどを決めるまでに3年をかけた。自分たちで考えると決めたことを、自分たちのスケジュールに沿って実践するPDCAサイクルを回している。3年をかけて団体として確立し、それを持続するための経営手法やビジネス目標を立てた。



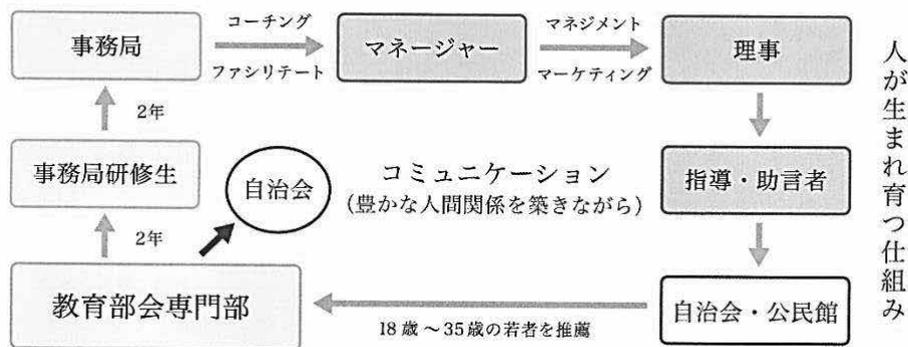
【プロセスデザイン】

○「地域を変える」というプロジェクトの中で、住民の皆さんに変えてもらいたいと思ったのが次の4つ。

- ① 内発性：地域づくりは住民の主体で住民の思いがお互いを補完しながら発展させる。
- ② 多様性：地域の様々な個性、個々の心を引き出しながら、地域にないものは外からでも持ってきて補完する環境をつくっていく。
- ③ 独自性：隣の地域と同じものをやらない。自分たちの強みを理解しながら特色ある地域をつくる。
- ④ 改革性：どのようにしたら変わるか、どのような形で課題を解決するか、住民が自ら学んで実践していく。ここが社会教育の分野となっている。

○住民同士で話し合いをしながら、ワークショップ・集落調査・アンケートで地域課題を集め、診断書を作成している。自分の地域がどのような状況で、どのような視点の処方箋が必要なのかということ住民の方に理解してもらっている。

- 「きらりよしじまネットワーク」は教育活動を補完している。自治会活動は狭いエリアで活動をしていくので、狭域という言い方をするが、コロナ禍においてはほとんどの自治会活動が休止状態にある。自治会の中でなかなかできない現状を地域全体で共感している場が「きらりよしじまネットワーク」であり、小さな役場機能というような形で役場と対等に向き合っている。白石市の斎川地区であったり、丸森町の筆甫地区であったり、そういうところは小さな役場機能を持ちながら行政と協力していく体制が必要となる。
- 住民が儲ける・稼ぐということも地域の方に定着させていきたい。地域づくりの中で儲けるということは、今まで補助金や助成金で活動してきたことから、その中で儲けることはタブー視されてきたが、今では補助金・助成金を起爆剤としてビジネスを展開していこうという流れがある。
- 住民の満足度を図ることは難しいが、地域課題の中で重要な課題に対して自分が満足しているかどうかという集計は取ることができる。重要度と満足度に関係があるところは、優先的に課題を解決する必要がある。
- 今までの地域活動では上の方で物事を決めて、住民に対し、「こう決まったので、手伝ってください」、「参加してください」という方法をとれる関係性があったが、そこには住民の声は反映されていない。住民が地域のど真ん中で活動できるような環境をつくることで、住民参加と実践が約束されるので、少数で自己解決をせず、多様な住民と満足のいく答えが出るまで探し続けることが大事になってくる。
- 持続可能な地域づくりを継続していくために必要なのが、地域を経営するという視点と住民が知識を身につけていくこと。そのためにはビジョンを明確にし、多様な財源を確保する必要がある。また対等な協働を実践する必要もあり、「きらりよしじまネットワーク」では行政と対等になるため、役場がやりたい公益収益活動の一部を担っている。
- 地域の住民の声を拾う場として、年4回の住民ワークショップを行っている。そこで住民のアイデアや課題を拾っている。各部会の小委員会で出された意見を、事務局で30人ほどが分野ごとに整理している。これを企画に落とし、役員10人で精査して地域の総会を通すと、事業がスタートする流れになっている。下からの積み上げによって住民による民主的な地域づくりができていく。
- 「きらりよしじまネットワーク」では組織として継続的に地域を運営していくため、吉島地区にある21の自治会から2年に1度、18～35歳の若い世代の方を推薦してもらい、教育部会に配属している。ここで2年間研修を行ってから、自治会に戻している。また、「きらりよしじまネットワーク」に残って地域活動に参加したいという方にはさらに2年間勉強してもらい、5年目から「きらりよしじまネットワーク」の経営に籍を置くことができる制度としている。ここからは予算を使っただけのコーディネートやマーケティングの研修も行い、その後は理事になってもらっている。私たちが育てたい人材を端的に表現すると、「地域を円滑に経営できる人材」と「組織の事業を円滑に運営できる人材」となる。



### 【「きらりよしじまネットワーク」の人材育成の仕組み】

○地域づくりは1人や2人でやっても、周りからの誹謗中傷でほとんど挫折する。このため、3人以上のチームを作ってチームビルディングで考える。3人以上いればある程度目標もはっきりし、仲間意識もあって周りから言われても辞めずに「一緒に頑張ろう」となる。子供の場合も同様で、これが「きらりよしじまネットワーク」とともに活動するコアリーダーとして育っていく。

○「キッズジョブ」という事業があり、子供たちの学校が終わってから、地域の商店やコンビニなどに行き、大人から働くことを教えてもらい、小さいうちから自立できるような夢を持つことを目標としている。また、月1回の体験塾も行っており、リーダー育成や食育なども行っているほか、地域のフィールドワークとしてサイクリングを行い、子供たちが気づいたところをどうやって整備するかというワークショップも行っている。このワークショップを教えてくれるのが、ここを卒業した高校生・大学生で、自分たちが昔先輩方に教えられたことを教えていく。こういった活動で子供のうちから仲間づくりができているため、学校にボランティアの斡旋を頼まなくても、情報があれば子供たちの声を通じて集まってくる。また、子供たちをフォローするユースクラブという社会人のボランティアもいる。このキッズジョブに参加していた子供たちが成長すると、地域の青年活動に発展する。青年活動では地域のために何らかのミッション（祭りを活性化させたいなど）が発生するため、「きらりよしじまネットワーク」ではその活動費用や研修などの面で支援している。現在はコロナで実施していないが、海外研修も実施している。

○関係人口とは、移住定住はしないが、地域に来た時に知恵を貸してくれたり、何かあったときに寄付をくれたり、物を買ってくれたりする方々である。吉島地区の人口が5年間で260人減っているのに対し、関係人口は延べ2,000人を超えている。令和4年8月の大雨災害ではすぐに支援の連絡が入った。また、北海道、沖縄、東京など都市部と農村部での農都交流も行っている。

○人材育成の仕組みとして、特定のリーダーに依存しない・負担をかけないというものがある。若者の役割を重視するが、それぞれの世代が役割を持ち、1人に1役割が大事だと考えている。

○持続性を担保するためには、小さい経済活動をやっていくことと、住民の話し合いの中から出たアイデアの企画を生かすことにしている。生活に根差した事業、イベントをやっていく経営もいいが、イベントをやることによって何が変わったかが整理できるとよい。

○事業だけでは儲からないので、人の繋がり、物のつながりなど、他所の人が地域に関わっていくサポーターになってもらい、他所の人を受け入れられる環境が地域の方々に必要と考える。住民だけではできないこともあり、伴走してもらうことが必要となる。「きらりよしじまネットワーク」は3市5町を網羅する置賜ネットワークサポートセンターを2011年に立ち上げ、NPO支援団体40団体に登録してもらっている。3市5町の行政には資金を出して運営に関わってもらっており、支援プラットフォームを中心にNPOと連携してコミュニティを挙げて支援していき、モデル地区をつくりながら横展開していくという形の流れで、住民課題を整理している。

## <質疑応答>

Q：今年でNPO法人立ち上げから15年を迎えるが、地域づくりの活動をしてきた中で何を一番大切にしているか、長く継続するコツがあれば教えていただきたい。

A：様々な人が集う場作りを大切にしている。話し合いの場、実践の場、自分たちが稼ぐ場、いろいろな場の設定は重要となる。その場を運営するための場の雰囲気づくりも大切で、これにはある程度ノウハウが必要となるため、それができる人が地域に何人いるかが持続のコツだと思う。また、ワークショップをやるときに一番大事なことは、来てくれたことに感謝すること。参加者が自分の時間を使って話し合いに来てくれたことを褒めてもらえるとうれしくなり、自分たちが動くことによって誰かが喜んでくれるのなら少し大変だが、またやりたいと思うようになると思った。

「きらりよしじまネットワーク」の特徴として、若い世代を含め、それぞれの世代に役割などが約束されているということがあり、それが持続の一つだと思う。愛郷心と私たちが子供たちによく言うが、それを言っている大人に愛郷心があるかということが大事で、愛郷心のない大人がいくら子供に愛郷心を訴えても子供たちが素直に感じ取ることはない。大人が地域を好きになり、地域を知る環境が必要だと思う。まずは大人の愛郷心を呼び起こすということが大事で、それを子供と一緒にやって、事実確認していくということだと思う。一緒に子供と地域を回り、新たな発見をする。それを学校・家庭・社会教育の中でやっていくと、自分の地域はこんないいところがあるのだなというのが大人も子供も理解できるようになる。

Q：移住してきた住民の地域づくりへの参加はどれくらいあるか。その際、移住者にどのように参加のアプローチをして迎え入れたのか教えていただきたい。また、移住者をきっかけとして始まった新たな活動や、移住者が地域づくりに参加したいと思った理由などの具体例があれば教えていただきたい。

A：5年間で7世帯が移住してきている。移住の際には自治会長に出向いてもらって、地域の仕組みや会費の説明をしてもらっている。学校関係では事務局が付き添って先生方と話をしている。移住者からは家庭環境などを説明してもらい、納得した上で自治会に加入してもらう。自治会の加入率が100%であるため、移住者からのお願いは自治会に伝えるなどしてきちんとフォローしている。震災の際には福島県からの移住者もあり、母子家庭が多かったこともあり、福島県からの委託を受けて親子交流事業をやっていた。移住者の地域づくりへの参加は、例えばホームページ作りなど、移住者にできることがあればやってもらっていた。

Q：「きらりよしじまネットワーク」では、子育て支援にも力を注いでいるように感じているが、実際どのような活動を行っているのか。具体例や、「地域全体に関わる子育て支援」のあり方についての

考えを教えてほしい。

A：学童保育を中心にした相談窓口を設置している。保護者がスマホから相談できるようにし、面談の後にはメールやオンラインなど、保護者の事情に合わせた相談窓口がある。不登校で悩む母子家庭の母親に学校と連携して対応したり、学校に行けない・行きたくないという子供には、「きらり学童クラブ」を開放して勉強する場を設けたりしている。子育て支援部会の計画もあるため、それに沿った事業を行っている。長続きさせるにはプランが必要になり、プランを作ったとしても住民が知らなければ意味はない。

Q：「きらりよしじまネットワーク」の事業の中には、小・中学生が主体となる活動も多く含まれているように感じる。どのような形で学校との連携・協働を図っているのか。また、学校からの十分な理解を得るためには、どのような工夫や配慮が必要となるかについて教えていただきたい。併せて、地域学校協働本部も設置しているようだが、本部や町社会教育主管課との関わり方を通して社会教育に求めることや実施してほしいサービスについて、地域住民からどのような声が出ているかについて伺いたい。

A：学校から十分な理解を得るためには、地域が学校の様子を知ることが必要になる。学校でもできることとできないことがあって、賢い子供を育てるのが学校の仕事である。そのために地域として何ができるかを考え、お互いに無理なくいられる場が合同調整会議などになる。地域は学校の情報を知らず、学校も情報を地域に晒さず、自分の領域で自己完結したいと考えていると思うが、地域の中の学校であるという認識をしてもらいたい。地域に甘えていいと思う。学校の統廃合の際、複数の小学校があって、まとめる時にどういうことができていく地域に学校を残すかということは、学校と共有しなければならない。どういうところに学校があったらいいかということは教育委員会が決めるのではなくて、保護者や地域の方が選べる学校であるべきだと思う。社会教育に求めることと言っても地域住民には「社会教育」がなかなか分からない。どういう学びをしたいかという聴き取りや全員へのアンケート調査は手間がかかるので、地域住民200人からアンケートを取って傾向調査を行い、「地域のこの世代は、こういう学びが欲しいと思っているようだ」という形で、事業を組み立てていくということをしている。

Q：NPO法人設立から現在まで、「住民の対話」を大切にされていることが特徴の一つとして理解できた。対話する際、「決めない会議」「決める会議」の仕組みが生まれたようだが、そのような違いが生まれた背景や、具体的にどのような形で対話の場を創っていったのか、どのような試行錯誤があったのかについてお聞きしたい。

A：「決めない会議」は重要で、子供たちに「決めない会議」に入ってもらうということは大事。例えばフィールドワークを実施して、「どこかの家の草が伸び放題」ということがあったときに、それは良いか悪いかを話し合った後に草むしり隊をつくってボランティアで草むしりを実施する。吉島地区には灰皿が多いということで「よしじま灰皿ゼロ運動」をする。このような発想が子供たちから出てくる。子供たちは地域を見て、どう思うかということ学ぶ。それは地域づくりの中でも一緒に、大人にもフィールドワークが必要になる。5年に一度計画を作っているが、そのたびに地域は様変わりしているはずで、必ずフィールドワークを行い、学びを止めないようにしなければならない。

Q：持続する地域づくりを実現するための第一歩として、地域人材と資源の活用を第一段階に掲げているが、具体的にどのようにして地域人材及び資源を発掘したのか、その手法を教えてください。また、コーディネーターや世代交代サイクルのスキームなど、地域に関わる主体性、つまり我がこととして地域を捉えて行動するマインドは、どのように育まれているかについてお聞きしたい。

A：小学校からの長い目で人材育成をしていく必要がある。6年生を卒業して中学・高校へ行き、部活動で忙しくなって地域活動から離れていく。中学生は6月の県大会が終わってから1・2か月くらい地域と関わる環境をつくっていききたい。高校生も3年生が関わられるようにしておけば、1年生や2年生は3年生になったら地域で活動するというイメージができてくる。ボランティア募集の見せ方も必要で、自分が好きな時に何でも参加できるような形がよいと思う。この10年間で、吉島地区に戻ってきた子供は28人いる。一度外に出てもお盆の時期、ホームシックで帰ってきた若者に狙いを定めて声掛けも行っている。関係性を切らさないことが大事で、若者の仕事で一番大事なのは仲間を集めることであると考えている。

Q：最近移住者が増え、集団登校をやりたくないという保護者もいることが問題視されている。まとまって登校させたい親と、自分の子には自分のペースで通わせたいという親がいて、保護者から相談を受けることがある。子供たちも目的を持って登下校できたらよいと思うが、そのことについてお話を聞きたい。

A：子供たちは高齢者の家の玄関口での声掛けを行っている。別々に行動してまとまっていないことがよくないため、抑止力という意味で集団登校をすることになる。見守り隊はあるか。

Q：見守り隊は無く、交通安全週間の期間だけ地域住民が出てくる。地域の高齢者に朝の時間帯に出てもらえないかという話もあったが、子供たちから声を掛けていく方法もよいと思っている。

A：吉島地区では自主防災の下部組織に見守り隊があり、70人ほどの高齢者で途中までの見送りをしている。

Q：家庭教育学習について伺いたい。この中で家庭教育に関する研修会を開催するという事で、幼稚園・小学校・中学校へ委託されているようだが、その取組を詳しく教えてください。例えば、教育部会でこのようにしてほしいという話をしているのか、予算はどの程度で委託するのかという一連の流れを知りたい。

A：家庭教育学習は、教育現場の領域で実施したほうが良いという考え方から、幼稚園・小学校・中学校に一律4万円で委託をしている。通常は行政から委託を受けるのが一般的だが、「きらりよしじまネットワーク」から学校へ委託し、講師を選んで、保護者向けの研修などに使用してもらう。

Q：例えば事務局が視察を実施したり、年度末の活動報告をもらったりしているか。

A：活動報告書はもらっている。学校は予算がないため、委託金で保護者に協力してもらって実施している。

## <分析>

以下、仮説として立てた元気な団体の必要な要素と考える「目的」「人」「意欲」「場（機会）」を軸に、「きらりよしじまネットワーク」の取組について分析する。

## ①「目的」

### ◇持続可能な地域のために

「きらりよしじまネットワーク」は、吉島地区にかかわる様々な団体の課題をピックアップし、もはや今までの仕組みだけでは地域が自己完結できない現状を改善しようとするため、既存の団体の一つにまとめ、全世帯が管理するNPOにする働きかけを行った。ただ組織の一つにまとめたとしても、動ける組織でなければならないと考え、住民活動を自治・環境衛生・福祉・教育の4つの部会に分け、それまでの既存団体を各部会に全部吸収した。それぞれの部会とその活動分野を設けることで、住民が様々な分野で地域活動に参加することができるような形を構築している。このような取組をとおして、「吉島地区を持続可能な地域にしよう」という明確な目的を住民と共有することができている。

## ②「人」

### ◇若者を地域づくりに参加させる人材育成システム

「きらりよしじまネットワーク」では、特定のリーダーには依存しない、負担をかけない仕組みを作っているため、事務局を中心に多くのキーパーソンが存在し、それぞれがリーダーシップを発揮するとともに、様々な場面で調整役を担っている。そうした中で若者をどんどん巻き込んでいく形で地域の組み立てを行っており、実施している事業の中で多くの若者を雇用している。また、他の仕事をしても、非常勤として地域活動に関わる企画立案に参加している若者も多数おり、若者の意見を吸い上げながら組み立てている。

さらに、組織として継続的な地域活動を行うため、新たな若い人材を吉島地区にある自治会から推薦してもらい、4年間の研修期間を経て「きらりよしじまネットワーク」の経営に身を置くことができる仕組みを導入している。

通常地域活動では、年長者や役員が決めたことについていくという形が一般的で、若者の意見が通りにくいことが多い。これに対して「きらりよしじまネットワーク」では、若者を地域活動の中心据え、組織的かつ持続的に次代のキーパーソンを育成するシステムが構築されている点が特徴的である。

## ③「意欲」

### ◇子供に愛郷心を教えるために

「きらりよしじまネットワーク」の特徴として、若い世代を含め、それぞれの世代に役割が約束されているということが挙げられる。それが持続する地域を形成する要因の一つと考えられる。

例えば「愛郷心」であれば、大人は子供たちに「愛郷心を持つように」とよく言うが、愛郷心を高めた大人からでないと、子供たちは愛郷心を訴える大人の言葉に心を動かされないという指摘はもつともであろう。そのため、まずは大人の役割として、地域を好きになり、地域を知ることができる環境をつくろうとしている。大人が子供たちと一緒に地域を回り、新たな発見や事実の確認をすることで、大人も子供も自分の地域のよい所を理解できるようになる。地域への愛郷心を大人も子供もそれぞれが高めることで、大人として、子供として、それぞれの立場に応じて地域に関わろうという「意欲」が喚起される。

子供に愛郷心を教えるために、大人の愛郷心を高めるようにすることで、地域における大人の役割を主体的に果たそうとする思いを自然な形で意図的に引き出している。その思いを意欲へと高めるプロセスを大事にしている点が、「きらりよしじまネットワーク」の特徴であろう。

#### ④「場（機会）」

##### ◇住民の意見を拾う場

「きらりよしじまネットワーク」では、従来のいわゆる「上意下達」の地域活動から脱却し、地域住民からの意見の積み上げに基づいた、住民主体の民主的な地域づくり活動を展開している。そのためには、地域住民の声を積極的に吸い上げる仕組みが不可欠だと考え、住民の声を拾う場として年4回の住民ワークショップを行っている。そこで住民のアイデアや課題を積極的に拾っているだけでなく、分野ごとに事務局で整理したり、住民の声に基づいた企画を立案したりしている。

また、住民ワークショップだけでなく、集落調査や住民アンケートを行い、そこから見えてきた地域課題を集めて診断書(地域カルテ)を作成している。自分たちが生活している地域の現状や、どのように課題を解決していくことが必要かといった情報を住民が共有できるようにすることで、より主体的、積極的に声を上げられるようにしている。

さらに、住民が意見を出すために集うような場を設けることだけを重視するのではなく、その場をより有意義なものにするための雰囲気づくりも重要であると指摘している点は興味深い。

#### ⑤その他

##### ◇組織運営のための財源

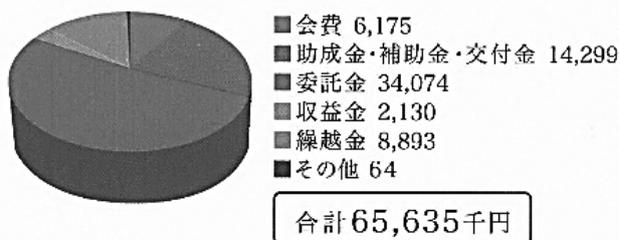
「きらりよしじまネットワーク」では、近隣の3市5町にまたがる「置賜ネットワークサポートセンター」を2011年に立ち上げている。そこには、40団体のNPO支援団体が登録しているだけでなく、3市5町の行政から資金提供を受けている。「きらりよしじまネットワーク」が核となり、行政やNPOにも運営に関わってもらうことで、様々な機関が連携して住民課題の解決を目指している。

その際に、従来はタブー視されていた「補助金や助成金で活動している団体は、儲けたり稼いだりしてはいけない」という固定観念を打破するだけでなく、補助金や助成金を地域づくりの起爆剤としてビジネス展開させようという考え方の転換が行われていた。さらに、地域住民にも、地域づくりを通していかに儲けるか、どのようにして稼ぐかという意識を定着させようと働きかけている。

「きらりよしじまネットワーク」では、地域を「経営する」という視点を持って組織運営を行うための財源の確保と、住民が持続可能な地域づくりに必要な「儲ける・稼ぐ」知識を身につけていくことが大切であると考えている。このことから、活動を継続するためには、財源をどのように確保するかという点が重要になるということが分かる。

#### 活動の財源

令和3年度決算(収入) 単位:千円



令和3年度決算(支出) 単位:千円



#### 【「きらりよしじまネットワーク」の活動財源】

上川名地区活性化推進組合の  
取組について（調査分析）

## 上川名地区活性化推進組合の取組について（調査分析）

### <上川名地区活性化推進組合について>

上川名地区活性化推進組合は、柴田町の北東部に位置する上川名地区において、地区民に呼びかけ、地区内や地区外の人々との交流を活発に行おうと平成22年7月に発足した。地域食材や地場産品を生かした食文化の伝承や、農林産物の生産技術を生かしながら組合員相互の知恵と創意研究を高め、地元産の農林産物の提供、構造改善センター（地区集会所）を利用した弁当や仕出し料理の提供、イベント開催など継続的に事業を展開している。地域の自然・歴史・食を再生保全することを地域ぐるみで取り組み、地域の資源を活用して都市部との交流を活発に行うことで、地域の活性化を図っている団体である。

### <調査概要>

- 題名 「上川名地区活性化推進組合の活動から学ぶつながりづくりの手法」
- 講師 上川名地区活性化推進組合 代表 加藤嘉明 氏
- 期日 令和4年11月18日 ※第6回研修委員会において座談会の形式で開催
- 会場 大河原合同庁舎 第二会議室（別館2階）

### <聞き取り内容>

- 上川名地区は柴田町でも岩沼市に近い、純農村地帯。上川名貝塚が有名。地区の戸数は47～50戸ほどで推移してきたが、世帯のほとんどが農家である。昭和40年ごろからの高度経済成長で兼業農家も増え、今現在は専業農家1戸となった。その方の後継者もない状況。
- 柴田町の中でも上川名地区は一番小さな集落だが、神社2つとお寺1つが存在する。江戸時代までは「上川名」という殿様がいた。江戸時代後期に仙台へ移住してしまったが、子孫が「上川名」という苗字で今も全国に残っている。
- 戦後生まれの方々が、地域の活性化のために試行錯誤してきた。16年ぐらい前に少子高齢化ということで戸数が減り始めて、高齢者も増え、何とかみんなで地域を元気にしようと取り組むようになった。柴田町内では最初に手を挙げ、平成19年から「農地・水保全管理支払交付金」という農水省の補助を受け、地域の景観を良くするために力を合わせた。草刈りをしたり、花を植栽したりと、この取組を始めたことで集まる機会が増えた。同時にそこでコミュニケーションの機会も増え、上川名地区をこれからどうしていったらいいかなど、自然とこれからの上川名地区について話すこともできるようになった。
- 「上川名には人が来ない。どんどん人が減っていく。」ということを知り、何とかしようとなった。そこで最初に始まったのが、「上川名地区活性化推進組合」を立ち上げること。そして、地域の女性たちから提案があった農村レストラン。これが最初の活性化の事業となった。

○上川名にはホタルも飛んでいた。農村レストランもそうだが、なんとか他所から上川名に来てもらって地域のいいところを伝え、活性化につなげたいと思った。実際にホタル鑑賞会をやってみたところ、仙台市からも子供たちがたくさん来てくれた。また、総合的な学習の時間の中で、小学校の皆さんにホタルなど地域のよさを知ってもらおう取組も行っている。地区の川での雑魚獲りも継続して行っている事業の1つ。子供たちと生物調査として長年継続している。さらに中学生と地域の竹林で竹を取って、箒を作るという事業を数年続けている。様々な事業も行っていくうちに、地域に人が来てくれるようになった。

○行政区としての上川名地区、上川名地区資源保全会、上川名地区活性化推進組合という3つのエンジンで走り出した。「会議は短く、懇親会は長く」ということでコミュニケーションを大切にしてきた。そして、私たちの原動力となったのは、いろいろな事業をすることによって、他所から上川名地区を応援したいという方が生まれたということ。楽しみながら取り組むことで、つながりが生まれていくのだと感じている。

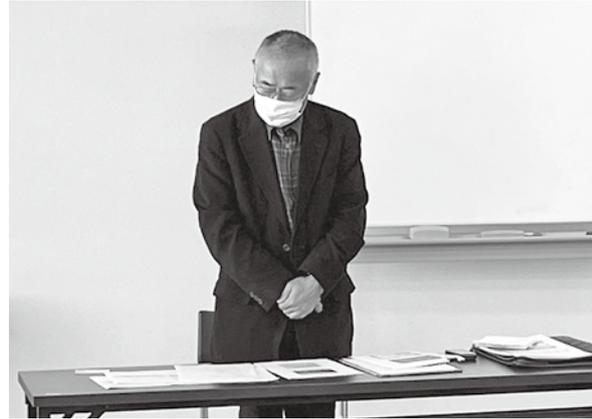
○地域の女性たちが中心となって、郷土史研究部会が立ち上がった。「自分たちが住んでいる地域のこともっと知ろう、勉強しよう」ということで活動を始めたものである。地区の家を一軒一軒回って写真を集めて、手作りの冊子を自分たちで作った。資金は半分自分たちで出資して、もう半分を町に応援してもらい、全世帯に無料で配布した。加えて上川名地区が出身という方にも送付した。

○上川名地区には小学生3人、中学生1人しかいない。現在42世帯、130人が住んでいる。最近、福島県から土地を取得して新しい家を建てて7人家族（若い夫婦と子供たち3人、おじいちゃんおばあちゃん）が引っ越してきてくれた。それが地域にとっては非常にうれしいニュースだった。草刈りや地域活動など積極的に参加し、地域に元気をくれている。

○移住定住というところでは空き家が8軒ある。貸せる状態ではないが、リフォームしてきれいにすれば借りる人がいるかもしれない。資金的にも大きな壁はあるが、空き家問題にも取り組みたいと思っている。単に田舎暮らしがしくて、自然が豊かだから住むというのではなく、一緒に地域で暮らしていく中で、共同作業等にも積極的に参加してくださる方であれば、より早く信頼関係が築けるのだと思う。現状、地区の人口も130人だが、以後数年で100人を割ると思っている。人口減少は止められない問題だ。今、地域で話しているのは、地域にいる人たちがいかに楽しく暮らしていくかということである。

○地区計画というものがあり、5年ごとにつくることになっている。地区から30人ほど集まってもらい、現状を共有して、何をどのように取り組んでいくか話し合っている。残念ながら60代以上が半分ぐらい。若い世代をなかなか巻き込めない。上川名から出た岩沼市や名取市、仙台市に住む長男さんは多いのではないか。住んでいる人だけの上川名ではなく、広く出身の方々も巻き込んだまちづくりをしていきたい。草刈りにも来ることができないような超高齢世帯も増えてきたし、これから必要なホームページやSNSなどによる情報発信できる人材もなかなかいない。仕事や結婚で外にいても、地域の仕事などを通して関わりをつくれなかと考えている。

- 新型コロナウイルスによる感染症防止のため、人が集まる機会が想像以上に減った。みんな元気がないように見える。ホテル鑑賞コンサートや農村レストランのランチはあるが、宴会がないということで人との交流が少なくなっている。この3年間でできなかったことを復活させたいとは思っているが、大変なことだとも思う。
- 人が集まる場については、会議ではなく「寄り合い」という言葉を意識して使っている。会議という固い場よりも、緩やかに話せる場を大切にしている。私もそうだが、どうしても人の悪いところだけ見えてしまうもの。人の良いところを見るようにしようと地域ではお互いに話している。一緒に飲んだり食べたりすることで、常に誰がどんなことを考えているか分かるものだ。いろいろなアイデアも出てくるし、常日頃から話していることで、何かあったときにすぐ段取りがつくと思っている。15分くらいで会議を終えてから、その後の和やかな場の方が大切。本音で話せる時間を大切にしている。信頼関係が気配りにつながっていくと思っている。
- 何事も本人が楽しくないと続かない。やらされるのではなく、自ら「楽しい」と主体的に動くことがとても大切だと思う。その「楽しい」という前向きな気持ちが、郷土愛や誇りなどにつながっている。
- 最近気になっていることがある。それは「何かもらえないと参加しない」ということになっているようで、不安だ。ふるさと納税やマイナンバーカードの取得などを見ていると、それをとても感じる。自らの意思で貢献することや参加する意識を忘れないでほしいし、上川名、自分の地元、ふるさとだから力になりたいと思ってもらえるように、私たちもできることを行いたい。
- 人の繋がりにも懸念がある。今はSNSなど高度な情報社会だ。その反面、対面で話すことが減っているように思う。声を掛け合い、顔が見えるコミュニケーションを大切にしてほしい。電話や郵送、メールで済むことも、できる限り、顔と顔を合わせて対話することで信頼関係が生まれるのだと思う。
- 地域の財政を考えることも大切だ。組合の年会費は現在5,000円。その他の収入については、草刈りができなくなった地区に、出稼ぎでお手伝いすることを年2回実施し、約20万円の収入がある。それから、農村レストランやタケノコの出荷などから、1割を組合に頂戴している。地方創生交付金や各種助成制度の活用に向けて、計画を立てながら申請もしている。しかし、町や国に頼るのではなく、できることは自分たちでやろうというのが私たちの方針だ。
- 最後になるが、「人を育てる」という意識を持った組織は、どうしても少ないのが現状である。なぜならば人材育成は時間がかかるためだ。まちづくりの本質は「人づくり」だと思う。次世代をいかに育てるか、これがとても大切な仕事。目に見えないし、時間もかかる。難しいことかもしれないが、とても大切なこと。学校教育がその主体だが、社会教育にできることもたくさんあると思っている。コロナが明けたら、飲みながら語り合うことが一番だと思う。「会議は短く、懇親会は長く」、皆さんにも人を育てる視点で楽しく頑張ってもらいたい。



### 【代表の加藤氏による講話】

#### <質疑応答>

Q：事業開催時、町外からの参加者はあるが、近くに住む子供があまり参加しないことについて、どのようにお考えか？

A：様々な事業を開催する中で、確かにそういうことはある。農村に住んでいると、なぜか農村にあまり興味を持ってもらえないように思う。学校でも授業をやっていると思うのは、我々が活動のすべてを任されることが多いため、先生も一緒にやる雰囲気がほしい。保護者も平日ということで参加がほとんどない。みんなで一緒にやれたらもっと変わってくると思う。

Q：活動のモチベーションは何か？

A：地域の方々が楽しくやろうとしてくれることがモチベーションとなっている。そして、「郷土愛」「自分が住んでいるところが好き」という気持ちが大切だと思う。

Q：話し合いを行う上で、どのようなことが必要か？

A：一緒に飲んだり食べたりしながら話をすることで、常に誰がどんなことを考えているか分かり、様々なアイディアも出てくる。常日頃から話していることで、何かあったときにすぐ段取りがつく。そのため、改まって集まって話し合っというものは少ないかもしれない。集まるときは2～3人で段取りして、役割を決めて集まってもらっている。

Q：子育ての環境を含め、移住をしやすくするための工夫はあるか？

A：簡単ではないため、お答えしがたい。住むための空き家があればいいというわけでもない。上川名に移住してきた福島県の家族がいらっしゃるが、我々にとっては宝だと思っている。そのため、みんなで声をかける雰囲気が地区にはある。

Q：Uターンで地元に戻ってくる人はいるか？

A：そういう人が増えれば良いが、仙台市、名取市、岩沼市などの町外に家を建てる方も多く、なかなか難しい。だからこそ、上川名に住んでいなくても関わられる仕組みを整えたいと思っている。

Q：寄り合いで「人のいいところだけ見ましょう」ということはとても素晴らしい働きかけだが、現実にはなかなか難しいと思う。心掛けている工夫などはあるか？

A：会議ではお茶は出さず，15分くらいで会議を終えてからの和やかな場の方を重要視している。本音で話せる時間を大切にしている。「人のいいところだけ見る」というのは難しいことだが，信頼関係が相手への配慮につながっていくと思う。

Q：コロナの前は飲みニケーションもあったようだが，女性もいるのか？

A：もちろんいる。農村レストランでやることが多いので，必然的に女性も加わる。

Q：農村レストランを継続することも大変だと思うが，どうか？

A：予約制ということもあって，最初は知られていなかったが，法事や総会の懇親会など，近くの集落でも利用してもらいながら知ってもらえるようになった。

Q：雑魚獲りも貴重な体験活動だと思う。大きい魚も多いようだが？

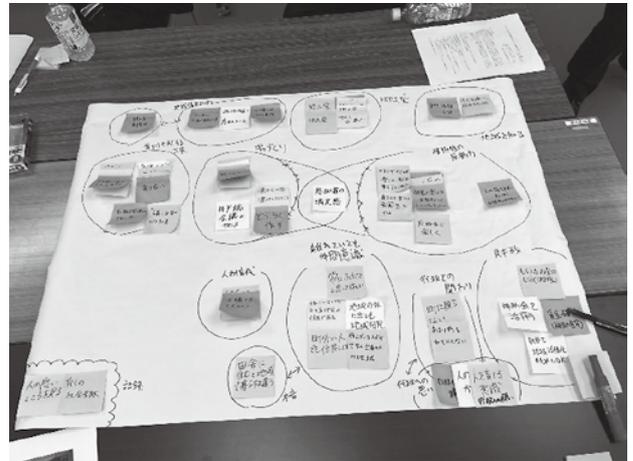
A：鑑賞会の後，鯉やナマズを料理して食べており，盛り上がりを見せている。

Q：組合運営の段取りを組む役割は決まっているのか？

A：私（加藤氏）を含む3人で企画やイベントの段取りを行っている。

## <分析>

以下，仮説として立てた元気な団体の必要な要素である「目的」「人」「意欲」「場（機会）」を軸に，「上川名地区活性化推進組合」の取組について分析する。



### 【分析作業】

#### ①「目的」

##### ◇地区のモットーは「仲良く楽しくを次世代へ」

上川名地区では，何事も強制ではない「この指とまれ方式」を採用し，「仲良く楽しくを次世代へ」をモットーに活動を続けている。「いる人で何とか楽しいことをするしかない」との思いから，活動に賛同した住民自らがそれぞれ楽しい雰囲気づくりに努めているという。この目的が地区内で共有できるように働きかけたことで，充実した地域活動を長年にわたり継続することが可能になったと考えられる。住民一人一人の地域への思いが，団体の活動をとおして次世代へのバトンとなり，人と人とのつながりを生み出していることが分かる。

## ②「人」

### ◇プロともいえる「地域住民の力」

地域活動を行う上で協力的な地域住民が多く、現在は代表の加藤氏をはじめ、リーダーにも恵まれキーパーソンの存在が際立っている上川名地区。上川名の地域住民は、「人が集まればプロ集団」とも呼ばれるほど、地区にはいろいろな知識や技術を培った様々な住民がいるという。ただし、地域運営においては一部の人に負担が集中するという課題もあるとのことであった。

### ◇離れていても仲間意識

上川名地区の住民は、元々住んでいた人が地区外に住むようになって、引き続き地域住民としてのかかわりを持ち続けることを大切にしている。離れている人も地域の仲間として巻き込む（大切に）意識は、その受け皿の大きさを表していると言ってもよいだろう。そのような人々にかかわってもらうことで、地区としてより活気のある活動を展開することができる。もちろん、居住のため上川名に戻ってきてもらうことも、移住してもらうことも地区では歓迎している。ただし、代表の加藤氏は『田舎に住む』ことと『田舎で暮らす』ことは違う」とも話されており、「この指とまれ方式」とは言うものの、田舎に住むだけでなく、住みやすい環境づくりのための共同作業など、地域とのかかわりも大切にしてほしいとの思いもあるようだ。

### ◇行政とのかかわり

地区では、行政にはあまり頼らず、できる限り自分たちの力で活動しようとする姿勢が見受けられる。しかしながら、今はリーダーに恵まれているものの、次世代を担う人材育成については、上川名ではそこまで手が回っていない様子であり、人材育成に関しては、行政に対し何かしらの手助けを求める思いもあるようだ。

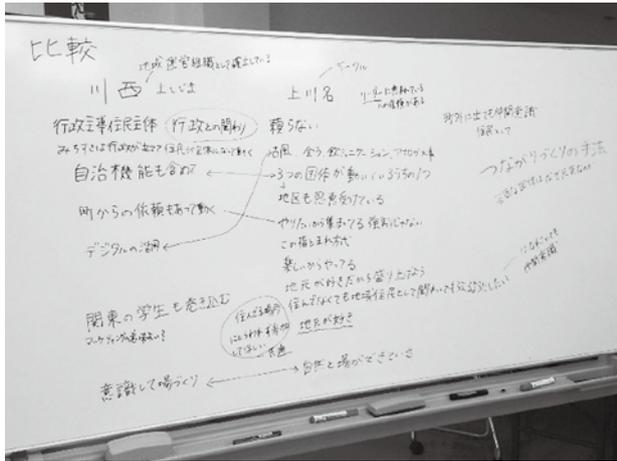
## ③「意欲」

### ◇住民個々の「郷土愛」

住民の多くは、地区外の人々にも自慢したいほど、上川名地区を誇りに思っているという。上川名に住む人々が一丸となって、地域の自然や住民同士の関係性などを、長年大事に守ってきたという強い気持ちの表れであろう。「江戸時代からある地区だから連帯感強いと思う」と、代表の加藤氏は話す。よりよい地域をつくり上げるためには、地域を大切に思う住民個々の郷土愛が必要不可欠であることが分かる。郷土愛があるからこそ、活動の楽しさも増すのであろう。

### ◇地域の良さを知ること

地域の子供たちを対象とした「自然体験学習会」など、地区では、子供たちと関わる様々な取組が行われている。そうすることで、自分の住む地域のすばらしさについてよく知ってもらう貴重な機会となっているようだ。子供の頃からこうした取組に参加することは、地域について学ぶだけでなく、郷土愛を育むためのきっかけづくりにもなるだろう。



## 【分析作業】

### ④「場（機会）」

#### ◇集まりやすくするための工夫

地区では、地域住民がお互いに対面で話すことを重要視している。SNSなど情報化社会が進む中、直接会って話をすることで、お互いの意見をより率直に伝え合うことができるとともに、対話により信頼関係も育まれるという考えだ。特に、人が集まりやすくする工夫として、話し合いの場を「会議」ではなく「寄り合い」とすることで、お酒を酌み交わしながら、忌憚のない意見交換ができる場を設けている。そうすることで、住民同士の交流がより深まる貴重な機会となっている。

なお、社会教育事業を計画する際にも、前述の観点から、町生涯学習課担当と直接対面で話し合い、様々な事業を提案し合っているという。

#### ◇参加者が満足できる「場づくり」

住民が集える場として、地区では「農村レストラン」をオープンした。地場産品を活用した様々なメニューを提供するとともに、どぶろく作りを行うなどして、住民同士の交流の輪を広げる取組を行っている。作られたどぶろくは集まった住民同士で味わい、それぞれの会話も地域の話で盛り上がりを見せる。まさに「飲みニケーション」だ。井戸端会議のチャンスでもあり、自然と楽しく意見交換のできる場ができ、それぞれが満足した様子で帰路につく。上川名ではこのように、参加者にとって満足感の得られる場づくりを大切にしている。

### ⑤その他

#### ◇資金の確保

地域運営に必要な資金については、地方創生交付金など、条件に見合った様々な補助金の確保に努めている。また、農村レストランやタケノコの出荷、どぶろくの販売など、地域活性化に向けた利益の獲得についても積極的に動き、活動をとおした様々な利益や補助金等の活用により、上手に地域の運営を行っている。補助金の確保だけでなく、独自の利益獲得により地域を運営しようとする姿勢からも、地域づくりに対する意識の高さがうかがえる。

令和4年度大河原地区社会教育主事研究協議会  
第6回研修委員会 座談会

『上川名地区活性化推進組合の活動の手法』  
～地域支援活動をとおして～



上川名地区活性化推進組合  
代表 加藤 嘉昭

## 上川名地区の概要

- 柴田町の北東部に位置する純農村地帯
- JR東北本線槻木駅、国道4号線まで約3キロ
- 世帯数 42戸
- 人口 130人
  - ・65歳以上(60人)
- 区費 1戸(1万2千円)
- 地域資源  
上川名貝塚 能化寺 鹿島神社 水分神社

# 上川名地区の活動より

(一部抜粋)

## 上川名地区資源保全体 (平成19年3月設立)

- ・全戸加入
- ・議決機関は区総会

## 上川名地区活性化推進組合(平成22年7月設立)

- ・この指とまれ方式「楽しいことやりたい人集まれ～」
- ・地域外の方も大歓迎  
現在の加入者／地区住民24名 地区外10名
- ・入会金 1人／5千円 ・年会費 1人／2千円
- ・振興奨励賞受賞 (平成25年)

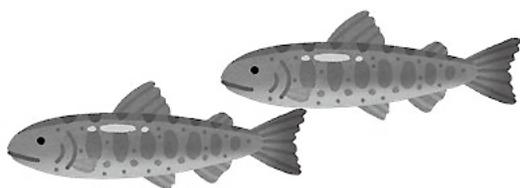
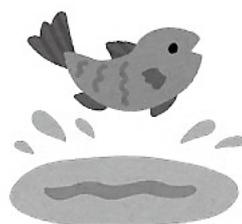
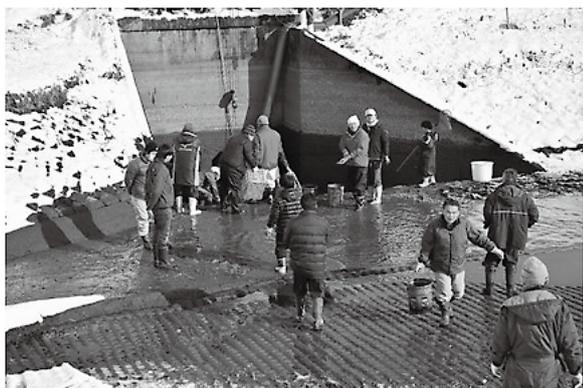
## 上川名地区活性化推進組合 活動紹介

- ・農村レストラン「縄文の幸」開店
- ・郷土史研究部会
- ・モチ出前隊 ・ホタル観賞会 ・コスモス鑑賞会
- ・農産物直売所の開設
- ・貝塚周辺の公園化 ・雑魚獲り
- ・新そばまつり ・上川名(姓)さん全員集合
- ・地区内ハイキングコースの整備
- ・火の見櫓の塗装、イルミネーション装飾
- ・子どもたちの自然体験学習の受入

# 蛍鑑賞会



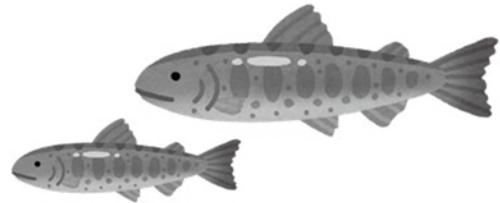
# 雑魚獲り



# 雑魚獲り



# 雑魚獲り



## さつまいも栽培・収穫体験



## 竹林整備と竹細工づくり体験



## 竹箒作り



## 上川名地区の課題

「上川名地区にたくさんの子どもたちを集め、子どもたちを巻き込んだ活動をしたい。」

◆イベントは、ポスター掲示などで積極的に情報発信  
「集まってくる子どもは町外の子どものが多い。」

◆積極的に学校支援ボランティアや生涯学習センター事業に関わっている。

「地域の外に出て、たくさん子どもと関わっているのに、上川名地区には、子どもが集まらない。」

「どうしたら良いと思いますか・・・？」

## 活動で大切にしていること

- 自分たちが子どものところに遊んでいた遊びを子どもたちに伝えたい。
- どうして危ないのかということ、遊びの中で学ばせたい。
- ゲームではなく、自然を楽しんでほしい。
- 上川名地区のモットーである、仲良く楽しくを、次世代へ引き継ぎたい。

「ご清聴ありがとうございました」

